

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成20年8月14日

**【四半期会計期間】** 第66期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

**【会社名】** 中部水産株式会社

**【英訳名】** CH? BU SUISAN CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 堀 健雄

**【本店の所在の場所】** 名古屋市熱田区川並町2番22号

**【電話番号】** (052)683 - 3110

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 鈴木 祥司

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市熱田区川並町2番22号

**【電話番号】** (052)683 - 3110

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 鈴木 祥司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 累計(会計)期間	第65期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (千円)	11,725,631	48,736,086
経常利益 (千円)	62,132	159,379
四半期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	43,266	49,293
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	5,702	18,693
資本金 (千円)	1,450,000	1,450,000
発行済株式総数 (千株)	21,269	21,269
純資産額 (千円)	12,965,525	13,677,013
総資産額 (千円)	15,905,857	16,428,124
1株当たり純資産額 (円)	695.19	668.74
1株当たり四半期 純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	2.15	2.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)		
1株当たり配当額 (円)		8.00
自己資本比率 (%)	81.5	83.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,353	1,591,499
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,660	177,230
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	979,134	233,153
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,711,563	6,790,711
従業員数 (人)	174	170

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり当期純損失又は潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	174 (55)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、当第1四半期会計期間の平均臨時雇用者数(1日実働7時間換算)は( )内に外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【卸売部門の販売、仕入状況】

#### (1) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別		当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
		金額(千円)
受託商品	鮮魚部門	3,016,015
	冷凍魚部門	216
	塩干魚部門	159,835
	小計	3,176,067
買付商品	鮮魚部門	2,800,792
	冷凍魚部門	2,105,462
	塩干魚部門	2,976,639
	小計	7,882,893
計	鮮魚部門	5,816,807
	冷凍魚部門	2,105,678
	塩干魚部門	3,136,474
合計		11,058,960

(注) 1 当第1四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
丸鮮株	1,391,919	12.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別		当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
		金額(千円)
受託商品	鮮魚部門	2,850,143
	冷凍魚部門	204
	塩干魚部門	151,044
	小計	3,001,392
買付商品	鮮魚部門	2,769,378
	冷凍魚部門	2,100,823
	塩干魚部門	3,018,200
	小計	7,888,401
計	鮮魚部門	5,619,521
	冷凍魚部門	2,101,027
	塩干魚部門	3,169,245
合計		10,889,794

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【兼業部門の販売、生産状況】

### (1) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
	金額(千円)
飼料工場部門	415,774
食品加工場部門	112,109
冷蔵工場部門	105,572
不動産賃貸部門	33,214
合計	666,670

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
	金額(千円)
飼料工場部門	372,248
食品加工場部門	121,912
冷蔵工場部門	107,938
合計	602,099

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は、ごく少数の特殊製品について受注生産を行うほかは、すべて見込生産であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の上昇や株式市場の下落、米国の景気後退懸念などによる企業収益の悪化に加え、物価上昇による個人消費の低迷もあり、景気減速感が一段と強まりました。

当業界におきましては、世界的な水産物需要が高まる一方、産地においては燃油高騰による減船や休漁の実施など水産物の供給環境に大きな変化がみられました。また、食品偽装の続発により食の安心・安全への信頼感が揺らぐなか、当社におきましては品質管理や安全性に対する取り組みを一層強化し、積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、売上高は、鮮魚販売など卸売部門が堅調に推移しましたが、飼料工場など兼業部門が減少したため、11,725百万円となりました。利益面については、売上総利益の改善はあったものの、一部販売先に不良債権が発生したため、43百万円の四半期純利益となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

##### (卸売部門)

鮮魚部門は、イカ類、マグロなどの入荷減、タイなどの単価安による売上減がありましたが、カツオ、アジ類、アサリ、貝柱などの入荷増、ウナギ、カンパチなどの魚価高による売上増があり、売上高は5,816百万円となりました。

冷凍魚部門は、鮭鱒が搬入少なく取扱減となり、海老が安価なバナメイエビにシフトしたため売上減となりましたが、タラバガニ、タコ類が加工向け原料販売の増加などにより売上増となり、売上高は2,105百万円となりました。

塩干魚部門は、時鮭の順調な入荷、イクラの拡販、国内加工の開きアジなどの干物や塩サバフィレの取扱増などによる売上増がありましたが、チリメン、カチリなどの入荷減、煉製品の値上げによる取扱減、中国産餃子問題による惣菜類の減少が響き、売上高は3,136百万円となりました。

この結果、卸売部門の売上高は11,058百万円となりました。

##### (兼業部門)

飼料工場部門は、養鶏用飼料が取扱数量の増加により増収となりましたが、養鰻用飼料が韓国向輸出で販売先の経営悪化から大幅な減収となり、養魚用飼料が他メーカーとの競合激化により取扱減となったため、売上高は415百万円となりました。

食品加工場部門は、少量化、低価格帯への規格変更など消費動向に対応しましたが、中国産原料のポット物が販売不振となり、売上高は112百万円となりました。

冷蔵工場部門は、水産物などの在庫量は増加しましたが、中国問題による保税貨物の減少、鮭鱒の在庫量の減少が響き、売上高は105百万円となりました。

不動産賃貸部門は、賃貸マンションの入居率の増加、平成19年10月より稼動した貸事務所の賃貸収入により売上増となり、売上高は33百万円となりました。

この結果、兼業部門の売上高は666百万円となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、商品及び製品の増加344百万円や投資有価証券の増加347百万円などがありましたが、現金及び預金の減少1,073百万円などにより、前事業年度末に比べ522百万円(3.2%)減少しました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加258百万円などにより、前事業年度末に比べ189百万円(6.9%)増加しました。

純資産は、自己株式の増加897百万円、その他有価証券評価差額金の増加224百万円などにより、前事業年度末に比べ711百万円(5.2%)減少しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により91百万円、投資活動により8百万円、財務活動により979百万円それぞれ減少となったため、前事業年度末に比べ1,079百万円(15.9%)減少し、当第1四半期会計期間末には5,711百万円となりました。

また、当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は91百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加245百万円及び売上債権の増加148百万円などの資金減少要因が、仕入債務の増加217百万円及び未払費用の増加86百万円などの資金増加要因を上回ったためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は8百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による純支出6百万円及び有形固定資産の取得による支出2百万円などによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は979百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出897百万円及び配当金の支払額81百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,190,000
計	66,190,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,269,000	21,269,000	名古屋証券取引所 市場第二部	
計	21,269,000	21,269,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		21,269,000		1,450,000		1,045,772

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド、ジーエーエス（ケイマン）リミテッド、リクソー・ジャパン・バリュー・リアライゼーション・ファンド・リミテッドにより平成20年6月17日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成20年6月17日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309GT エム・アンド・シー・コーポレート・サービス・リミテッド内	45,000	0.21
ジーエーエス（ケイマン）リミテッド	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、私書箱1043GT ドクター・ロイズ・ドライブ69、カレドニアン・ハウス	5,000	0.02
リクソー・ジャパン・バリュー・リアライゼーション・ファンド・リミテッド	チャンネル諸島、ジャージー島、セント・ヘリア、エスプラネード18	1,000	0.00
計		51,000	0.24

当該変更報告書において、ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド、ジーエーエス（ケイマン）リミテッド、リクソー・ジャパン・バリュー・リアライゼーション・ファンド・リミテッドは、それぞれ1,538,000株、217,000株、45,000株の合計1,800,000株（発行済株式総数に対する割合8.46%）を中部水産株式会社の自己株式取得に応募し、処分した旨が記載されています。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 817,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式20,344,000	20,344	
単元未満株式	普通株式 108,000		
発行済株式総数	21,269,000		
総株主の議決権		20,344	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 中部水産(株)	名古屋市熱田区川並町 2番22号	817,000		817,000	3.8
計		817,000		817,000	3.8

(注) 平成20年6月13日に当社が実施した自己株式取得により、当第1四半期会計期間末日現在の「自己名義所有株式数(株)」、「所有株式数の合計(株)」、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」はそれぞれ、2,618,000株、2,618,000株、12.3%となっております。

なお、これにより取得した自己株式1,800,000株は、(5)「大株主の状況」に記載のとおり、ザ・エスエフピー・バリュウ・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド、ジーエーエス(ケイマン)リミテッド、リクソー・ジャパン・バリュウ・リアライゼーション・ファンド・リミテッドから市場外取引により取得しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	500	500	510
最低(円)	425	400	450

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,081,125	5,154,336
受取手形及び売掛金	2,765,388	2,640,411
有価証券	1,709,363	1,708,706
商品及び製品	997,826	652,975
仕掛品	43,767	34,111
原材料及び貯蔵品	310,761	419,614
その他	68,915	70,367
貸倒引当金	14,809	9,669
流動資産合計	9,962,338	10,670,853
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,869,877	1,903,400
その他(純額)	878,335	888,658
有形固定資産合計	2,748,213 <sub>1</sub>	2,792,058 <sub>1</sub>
無形固定資産		
投資その他の資産	24,703	24,799
投資有価証券	2,567,444	2,219,784
その他	711,817	805,380
貸倒引当金	108,661	84,751
投資その他の資産合計	3,170,601	2,940,413
固定資産合計	5,943,518	5,757,271
資産合計	15,905,857	16,428,124
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,573,908	1,314,937
受託販売未払金	140,927	181,965
未払法人税等	20,907	7,111
賞与引当金	20,000	69,000
その他	315,398	317,061
流動負債合計	2,071,142	1,890,076
固定負債		
長期未払金	242,890	242,890
退職給付引当金	529,235	524,621
その他	97,064	93,523
固定負債合計	869,190	861,034
負債合計	2,940,332	2,751,111

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,342,597	1,342,597
利益剰余金	11,277,015	11,315,556
自己株式	1,271,203	374,131
株主資本合計	12,798,409	13,734,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167,116	57,008
評価・換算差額等合計	167,116	57,008
純資産合計	12,965,525	13,677,013
負債純資産合計	15,905,857	16,428,124

(2) 【四半期損益計算書】  
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	11,725,631
売上原価	11,164,016
売上総利益	561,615
販売費及び一般管理費	1 559,688
営業利益	1,926
営業外収益	
受取利息	6,916
受取配当金	36,032
その他	17,448
営業外収益合計	60,398
営業外費用	
自己株式取得費用	192
営業外費用合計	192
経常利益	62,132
税引前四半期純利益	62,132
法人税、住民税及び事業税	22,812
法人税等調整額	3,946
法人税等合計	18,866
四半期純利益	43,266



(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	62,132
減価償却費	45,034
貸倒引当金の増減額（は減少）	29,050
賞与引当金の増減額（は減少）	49,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,614
受取利息及び受取配当金	42,949
売上債権の増減額（は増加）	148,886
たな卸資産の増減額（は増加）	245,654
仕入債務の増減額（は減少）	217,932
未払消費税等の増減額（は減少）	101,077
未払費用の増減額（は減少）	86,958
その他	15,214
小計	126,631
利息及び配当金の受取額	42,254
法人税等の支払額	6,975
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>91,353</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	19,500
定期預金の払戻による収入	13,500
有形固定資産の取得による支出	2,425
投資有価証券の取得による支出	294
その他	60
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,660</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	897,264
配当金の支払額	81,870
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>979,134</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,079,148
現金及び現金同等物の期首残高	6,790,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,711,563

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 (たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による低価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる当第1四半期会計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 減価償却の方法として定率法を採用しているため、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。 2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しています。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,055,130千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,010,190千円

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
給料手当 252,809千円
賞与引当金繰入額 17,640
退職給付費用 9,902
貸倒引当金繰入額 29,050

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,081,125千円
有価証券 1,709,363
預入期間が3か月超を超える 定期預金 68,300
別段預金 1,262
受益証券 9,363
現金及び現金同等物 <u>5,711,563</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期会計期間末 (株)
普通株式	21,269,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期会計期間末 (株)
普通株式	2,618,565

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	81,807	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年6月13日付で自己株式を取得しました。その他単元未満株式の買取請求によるものと合わせ、当第1四半期会計期間において自己株式が897,071千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が1,271,203千円となっております。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	54,200
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	290,083
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	5,702

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	695円19銭	1株当たり純資産額	668円74銭

2 1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2円15銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(千円)	43,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	43,266
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	20,095

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

中部水産株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部水産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第66期事業年度の第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部水産株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。